

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
2023年 6月 28日	
浜松市長	殿
提出者	
住 所	静岡県浜松市東区市野町1126-1
氏 名	浜松ホトニクス株式会社 代表取締役社長 丸野 正
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 053 (434) 3311	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	浜松ホトニクス株式会社 本社工場
事業場の所在地	静岡県浜松市東区市野町1126-1
計画期間	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	製造業
②事業の規模	光半導体事業売上高 968億円 (2022年9月期) (統合報告書 2022より)
③従業員数	850名 (2022年12月1日現在)
④特別管理産業 廃棄物の一連の 処理の工程	別紙1のとおり

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙2のとおり

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙3のとおり	
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組) 平成20年度に濃縮設備を導入し、特定有害物質を含む廃液の濃縮を実施、発生量が1/10～1/15に減少した。全ての特別管理産業廃棄物に対し、工程を見直しを行い、生産原単位での削減を実施している。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙3のとおり	
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 引き続き、全ての特別管理産業廃棄物に対し、工程の見直しによる「生産原単位」での削減を実施、検討する。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 液物は種類毎に分別され、専用の「廃液タンク」又は「ドラム缶」、「ポリ容器」に分別保管されている。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 引き続き分別に取り組む。

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙3のとおり	
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 対象なし		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙3のとおり	
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 対象なし		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙3のとおり	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 対象なし		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙3のとおり	
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 対象なし		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種 類	別紙3のとおり	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 対象なし		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種 類	別紙3のとおり	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 対象なし		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種 類	別紙3のとおり	
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	1. 廃棄物管理票の返却状況の確認 2. 行政からの情報収集 3. リサイクル率、埋立率の改善 4. 年一回の現地確認及び報告書の作成 5. 優良認定処理業者への積極的な委託 6. 再生利用業者への積極的な委託		

②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の 種 類		別紙3のとおり	
	全 処 理 委 託 量		t	t
		優良認定処理業者への の 処 理 委 託 量	t	t
		再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
		認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
		認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 引き続きCSR強化に取り組む。			
電子情報処理組織 の使用に関する事 項	【前年度（ 年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)		205.24 t	
	(今後実施する予定の取組) 廃棄物コンプライアンスBP0サービス利用の本格運用をスタートした。			
※事務処理欄				

(第6面)

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
(1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
(2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
(3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

別紙3		特別管理特別管理産業廃棄物の種類	引火性 廃油	腐食性 廃酸	腐食性 廃アルカリ	感染性 廃棄物	廃PCB等	PCB 汚染物	廃水銀等	廃石綿等
前年度 実績	自ら 処理	① 特別管理産業廃棄物発生量(t)	41.04	1.72	2.55	0.00				0.32
		② 自ら直接再生利用した量								
		③ 自ら直接埋立処分又は海洋投入した量								
		④ 自ら中間処理した量								
		⑤ ④のうち熱回収を行った量								
		⑥ 自ら中間処理した後の残さ量								
		⑦ 自ら中間処理により減量した量								
		⑧ 自ら中間処理した後再生利用した量								
		⑨ 自ら中間処理した後埋立処分又は海洋投入した量								
	処理 委託	⑩ 直接及び自ら中間処理した後の処理委託量	41.04	1.72	2.55	0.00				0.32
		⑪ ⑩のうち優良認定業者への処理委託量	41.04	1.72	2.55					0.32
		⑫ ⑩のうち再生利用業者への処理委託量	40.62	1.60						0.32
		⑬ ⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量	0.01							
		⑭ ⑩のうち⑬以外の熱回収業者処理委託量								
今年度 計画	自ら 処理	① 特別管理産業廃棄物発生量(t)	45.00	2.00	3.50	0.10				0.50
		② 自ら直接再生利用する量								
		③ 自ら直接埋立処分又は海洋投入する量								
		④ 自ら中間処理する量								
		⑤ ④のうち熱回収を行う量								
		⑥ 自ら中間処理した後の残さ量								
		⑦ 自ら中間処理により減量する量								
		⑧ 自ら中間処理した後再生利用する量								
		⑨ 自ら中間処理した後埋立処分又は海洋投入する量								
	処理 委託	⑩ 直接及び自ら中間処理した後の処理委託量	45.00	2.00	2.55	0.10				0.50
		⑪ ⑩のうち優良認定業者への処理委託量	45.00	2.00	2.55					
		⑫ ⑩のうち再生利用業者への処理委託量	44.00	1.50						0.50
		⑬ ⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量	0.01							
		⑭ ⑩のうち⑬以外の熱回収業者処理委託量								

別紙3		特別管理特別管理産業廃棄物の種類	有害 ばいじん	有害 燃え殻	有害 鉱さい	有害廃油	有害汚泥	有害廃酸	有害 廃アルカリ	合計
前年度 実績	自ら 処理	① 特別管理産業廃棄物発生量(t)				12.99	5.22	110.59	30.81	205.24t
		② 自ら直接再生利用した量								0.00t
		③ 自ら直接埋立処分又は海洋投入した量								0.00t
		④ 自ら中間処理した量								0.00t
		⑤ ④のうち熱回収を行った量								0.00t
		⑥ 自ら中間処理した後の残さ量								0.00t
		⑦ 自ら中間処理により減量した量								0.00t
		⑧ 自ら中間処理した後再生利用した量								0.00t
		⑨ 自ら中間処理した後埋立処分又は海洋投入した量								0.00t
	処理 委託	⑩ 直接及び自ら中間処理した後の処理委託量				12.99	5.22	110.59	30.81	205.24t
		⑪ ⑩のうち優良認定業者への処理委託量				12.99	5.22	110.59	30.81	205.24t
		⑫ ⑩のうち再生利用業者への処理委託量					5.19	110.59	30.70	189.02t
		⑬ ⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量				12.90				12.91t
		⑭ ⑩のうち⑬以外の熱回収業者処理委託量								0.00t
今年度 計画	自ら 処理	① 特別管理産業廃棄物発生量(t)				20.00	10.00	120.00	35.00	236.10t
		② 自ら直接再生利用する量								0.00t
		③ 自ら直接埋立処分又は海洋投入する量								0.00t
		④ 自ら中間処理する量								0.00t
		⑤ ④のうち熱回収を行う量								0.00t
		⑥ 自ら中間処理した後の残さ量								0.00t
		⑦ 自ら中間処理により減量する量								0.00t
		⑧ 自ら中間処理した後再生利用する量								0.00t
		⑨ 自ら中間処理した後埋立処分又は海洋投入する量								0.00t
	処理 委託	⑩ 直接及び自ら中間処理した後の処理委託量				20.00	10.00	120.00	35.00	235.15t
		⑪ ⑩のうち優良認定業者への処理委託量				20.00	10.00	120.00	35.00	234.55t
		⑫ ⑩のうち再生利用業者への処理委託量					9.50	120.00	34.50	210.00t
		⑬ ⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量				19.50				19.51t
		⑭ ⑩のうち⑬以外の熱回収業者処理委託量								0.00t

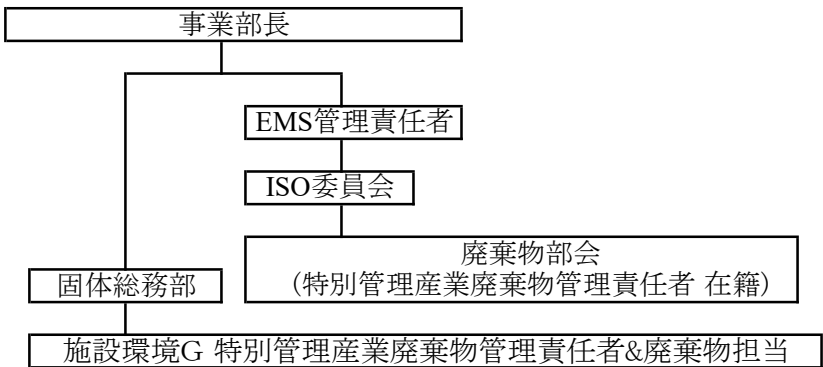
【例】を参考に作成すること。

①～⑨における自ら処理は無し

廃棄物の種類	中間処理方法		中間処理後の概要
引火性廃油	A社	混合エマルジョン	溶剤燃料で再生
	B社	焼却	熱回収認定業者で各設備熱源へ、残渣無し
	C社	焼却	残渣無し
	D社	焼却	残渣無し
腐食性廃酸	A社	中和	中和後廃水を自社処理の原料で再利用
	B社	中和	その後、脱水して汚泥を2次処理先へ、セメント原燃料で再生。 処理水を洗煙水で再利用。
	C社	中和	その後、脱水して汚泥を2次処理先へ、固化後に路盤材で再生。 処理水は放流。
腐食性廃アルカリ	A社	中和	中和後廃水を自社処理の原料で再利用
	B社	中和	その後、脱水して汚泥を2次処理先へ、金属回収後にスラグをセメント原材料・路盤材で再生。 処理水は放流。
	C社	中和	その後、脱水して汚泥を2次処理先へ、固化後に路盤材で再生。 処理水は放流。
廃PCB等	A社	分解	その後、溶融してスラグを2次処理先へ、路盤材で再生。
廃石綿等	A社	破碎	その後、コンクリート固化したものを2次処理先へ、 溶融処理でスラグ形成してケーソンの充填材で再生。
有害廃油	A社	焼却	熱回収認定業者で各設備熱源へ、残渣無し
	B社	焼却	残渣無し
有害汚泥	A社	還元凝集	その後、脱水して汚泥を2次処理先へ、固化後に路盤材で再生。処理水は放流。
	B社	中和	その後、脱水して汚泥を2次処理先へ、セメント原燃料で再生。処理水を洗煙水で再利用。
有害廃酸	A社	中和	その後、処理汚泥を2次処理先へ、セメント原料で再生。処理水は放流。
	B社	中和	その後、脱水して汚泥を2次処理先へ、セメント原燃料で再生。処理水を洗煙水で再利用。
	C社	中和	その後、脱水して汚泥を2次処理先へ、金属回収後にスラグをセメント原材料・路盤材で再生。処理水は放流。
	D社	中和凝集	その後、脱水して汚泥を2次処理先へ、固化後に路盤材で再生。処理水は放流。
	E社	焙焼	残渣無し
有害廃アルカリ	A社	中和	その後、処理汚泥を2次処理先へ、セメント原料で再生。処理水は放流。
	B社	焙焼	残渣無し

【別紙2】

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項
(管理体制図)



事業部長	業務委託契約の締結における承認 監督官庁への各種報告届出における承認
EMS管理責任者	廃棄物管理標準類の承認 監督官庁への各種報告届出における審査
ISO委員会	廃棄物管理標準類の審査
廃棄物部会	廃棄物管理標準類の作成及び改訂 廃棄物の発生抑制、再生利用、適正処理の推進
施設環境G 特別管理産業廃棄物 管理責任者&廃棄物 担当	廃棄物処理計画の作成 廃棄物管理状況の把握 廃棄物管理上における必要事項の検討 処理委託業者、再生利用委託業者の調査、選定、実地確認 業務委託契約の締結 マニフェストの交付・管理 監督官庁への各種報告届出
固体総務部施設環境 G	環境法規制管理、内部監査